



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4449 号 2018.6.19 発行

教育の窓 広がるインクルーシブ教育

毎日新聞 2018年6月18日

<kyoiku no mado>

障害の有無にかかわらず、全ての子どもが共に学ぶ「インクルーシブ（包み込む）教育」が全国各地に広がっている。人権教育に力を入れてきた大阪府は、全国に先駆けて公立高校で知的障害がある生徒を対象にした入学者選抜を実施し、皆が同じ教室で学ぶ「知的障がい生徒自立支援コース」を導入した。専門家は「一般の生徒と障害者が自然な関わりを持つことが重要」と指摘する。「共に学ぶ」を実践する現場取材した。【芝村侑美】

知的障害ある生徒と一緒に授業 大阪府の高校

●自立へコース設置

楽しそうに玉ねぎを販売する京谷さん（左）と近藤さん（右）＝大阪府枚方市で



「玉ねぎはいかがですか」。6月上旬、大阪府枚方市民会館周辺であった障害者と健常者の交流イベントで府立枚方なぎさ高校（枚方市磯島元町）の生徒たちが、自ら育てた野菜を販売していた。参加者は「知的障がい生徒自立支援コース」や園芸部などに所属する生徒や教諭ら約50人。同校の障害がある生徒と一般の生徒が隔てなく、楽しそうに会話しながら課外活動に取り組んでいた。

同校は、コースのことを、英語で仲間を意味する「ピア」と呼び、現在は1～3年生の計10人が在学する。週5時間設けたコース生用の「自立力育成」の時間や「数学1」など特定の科目以外は、同じクラスや選択科目の生徒と一緒に授業を受ける。部活動にも参加し、文化祭や体育祭などの校内行事もクラスの一員として一緒に参加する。

●農作業や職場体験

生徒らが開墾した農園で野菜の様子を見る吉川教諭（右）ら＝大阪府枚方市の府立枚方なぎさ高校で



自立力育成の授業は、校内に生徒たちが農園を開墾し、苗を植えて野菜や花を育てている。イベントで販売した玉ねぎもこの授業で育てた。他に、将来の就労に備えた職場体験実習や、企業見学なども行う。コースを担当する吉川千鶴教諭（53）は「楽しく過ごしてもらおうのと同時に、卒業後、将来の社会参画に向け指導していくのが大事だ」と話す。

コースに通う3年生の京谷蓮樹さんは「趣味のバイクの話と同級生とするのが好き。みんなと冗談を言ったり、話したりするのが楽しい」と話す。歌が好きなコーラス部の同3年の近藤歩加さんは「入学当初は不安もあったけれど、今はやれることができている」と笑う。

娘の成長を近藤さんの母の雅子さん（48）は「大人は構えてしまうが、子どもは自由に柔軟性がある。自然に自立心が芽生え、たくましくなった」。稲葉剛校長（58）は「障害は個性。広く他者の立場を思いやる意識が、生徒たちみんなに育まれれば」と期待する。

●志願倍率1.3～3.6倍

府・大阪市教委は、障害のある生徒の高校進学について調査研究するため、2001年度以降、府立高校と市立高校で知的障害生徒選抜を実施し、06年度からは正式にコース化した。

現在は公立高11校に、それぞれ定員3～4人の枠を設けている。当初の志願倍率は平均3～4倍、18年度の入学者選抜は1.3～3.6倍で、希望者全員を受け入れられていないのが現状だ。生徒や保護者らから受け入れ校や定員増を求める声も多く、府教委は「今年度から3校で定員を各1人ずつ増やした。今後は効果を検証し、取り組みの充実を図っていきたい」としている。



関わり方、自然に学べる

堀家由妃代氏

インクルーシブ教育を巡り、文部科学省は2012年から教育システムの構築を図り、14年に日本は国連の障害者権利条約を批准した。教育システムでは、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、障害の程度や個別のニーズに応じて特別支援学級や学校など「多様な学びの場」を提供するとしている。一方で、海外では特別教育を廃止する動きもあり、専門家からは、日本のシステムは「世界のインクルーシブ教育の流れとは異なっている」と指摘する意見も出ている。

16年4月には、障害を理由とした不当な差別を禁止する障害者差別解消法が施行され、合理的配慮をすることが義務化された。文科省は全国の実施校を把握していないが、神奈川県教委は17年4月の入学生から、県立高校で知的障害がある生徒を受け入れる「インクルーシブ教育実践推進校」を実施するなど、各地で取り組みは進められている。

大阪の自立支援コースを設ける学校現場を視察してきた佛教大の堀家（ほりけ）由妃代准教授（障害児教育）は「障害を抱える生徒に後期中等教育の機会を保障する動きは画期的だ」と評価。その上で、「幼少期から障害者と健常者が同じ環境で生活することで、お互いが関わり方を自然に学べる」と共に学び生きる経験の重要性を説く。

堀家准教授によると、インクルーシブ教育は欧州などを中心に発展しており、イタリアでは特別教育が廃止され、保育園から大学まで全ての段階でインクルーシブ教育が保障されているという。「合理的配慮は必要だが、障害の有無で区別せず、地域の学校に普通に行ける環境整備が必要だ」と話している。

堀家准教授によると、インクルーシブ教育は欧州などを中心に発展しており、イタリアでは特別教育が廃止され、保育園から大学まで全ての段階でインクルーシブ教育が保障されているという。「合理的配慮は必要だが、障害の有無で区別せず、地域の学校に普通に行ける環境整備が必要だ」と話している。

大阪府の知的障がい生徒自立支援コース

応募資格は（1）自主的な通学が可能（2）府内の中学校などを卒業見込み（3）知的障害者らに交付される療育手帳を所持、または公的機関から知的障害があるとの判定を受けた生徒の3項目を全て満たしていることが条件。入試は学力テストがなく、面接が実施される。

〈目黒・虐待死事件〉児童相談所の体制強化 焦点に

福祉新聞 2018年06月18日 編集部

3月に東京都目黒区のアパートで、船戸結愛ちゃん（5）が死亡した事件で、警視庁は6日、保護責任者遺棄致死容疑で、父親の雄大容疑者（33）と母親の優里容疑者（25）を逮捕した。事件は、香川県から指導措置を受けていた両親が目黒区に転居し、引き継ぎを受けた東京都の児童相談所が対応を協議している間に 国会議員から、児相改革を求める声も上がっている。

関係者によると、結愛ちゃんは2016年12月と17年3月、香川県児相に一時保護

された。雄大容疑者は結愛ちゃんに対する傷害容疑で17年2月と5月に2回、書類送検されたが、不起訴処分となっている。



結愛ちゃんが住んでいたアパート。1階車庫前に花や飲み物が手向けられていたが片付けられた(14日)

そうした中、雄大容疑者は17年12月、東京都目黒区へ転居。香川県児相は18年1月上旬に指導措置を解除した。

ただ、結愛ちゃん親子が1月下旬に目黒区で雄大容疑者と同居を始めたため、香川県児相は東京の品川児相に連絡。品川児相は家庭訪問したもの、

会えなかったという。そうした対応を協議する過程で事件は起きた。

結愛ちゃんは十分な食事を与えられておらず、死亡時は約12キログラムしかなかった。5歳児の平均体重の約6割の水準だった。

結愛ちゃんは雄大容疑者の実子ではなく、日常的に暴力をふるわれ、優里容疑者は虐待を黙認していたとみられる。毎日未明から結愛ちゃんに文字を書かせたことも分かっており、アパートから「もっとあしたはできるようにするから。もうおねがい、ゆるして。ゆるしてください」などと書かれていたノートも押収されている。

事件について、香川県と東京都はそれぞれ検証作業を行う。転居時の引き継ぎや、品川児相の対応が適切だったかが焦点となる。

浜田恵造・香川県知事は11日、6月下旬にも県の対応を検証する第三者委員会を開催すると発表。会見で「多分野の委員を集め、課題の分析や改善策などを検討する。児相の体制の一層の強化も検討したい」と話した。



また、小池百合子・東京都知事は8日の会見で、都内全11カ所の児相の職員を増員すると表明した。13日には児童相談センターを視察。視察後の会見で「相談件数が増える中、効率的に働くためにはどれぐらいの人数が必要になるのか」との問題認識を示した。

児相の専門性に疑問を呈した塩崎会長(中央)

国会議員から、児相改革を求める声も上がっている。

児童の養護と未来を考える議員連盟(塩崎恭久会長)は13日に緊急会合を開催した。会合には厚生労働省の幹部が出席し、児童虐待対応の現状などを説明。17年の調査で全国の児相所長の業務経験年数は、10年以上が50%に上ったが、3年未満が15%いることを明らかにした。

また任用資格である児童福祉司は全国で3086人だが、このうち社会福祉士を持つ人は39%だった。配置基準については19年度から人口4万人に1人とする方針だという。

こうした現状を受け、議連は児童虐待防止対策のさらなる強化を求める決議を採択。厚生労働省に対し、必要な予算の確保や都道府県などへの強力な指導を求めた。

児相に対しては、通告時の危険度を判断する専門セクションの創設など児童相談所改革が必要と指摘。専門職採用の推進や、児童福祉司の資格制度化を検討して結論を出すよう求めた。

同時に児相に弁護士や医師などの配置を進めることも要望した。虐待の医学的判断や法的な権限行使を迅速に行う必要性を強調している。このほか、子どもの立場に立って代弁するアドボケートの仕組み創設も盛り込んだ。

会合で塩崎会長は、児相の専門性について疑問を呈し「今は児童の専門でなくても、社会福祉士なら(児童福祉司に)なることができる。児童の問題について専門性のある国家資格をつくった方がいいのではないか」と強調した。

在職老齢年金 政府、廃止視野に見直し 高齢者の労働意欲そぎ経済損失

Sankeibiz 2018年6月18日

現役並みの所得がある高齢者の年金支給を減額する在職老齢年金制度について、政府が制度の廃止も視野に見直しを行うことが17日、分かった。2020年の通常国会で厚生年金保険法など関連法の改正を目指す。少子高齢化により生産年齢人口の減少が予想される中、政府は健康な高齢者に働き続けて社会の支え手になってもらおうと考えており、高齢者の労働意欲をそぐとの指摘がある同制度について抜本的に見直す。

◆20年に改正法案提出

国は年金財政の検証・見直しをする「財政検証」を5年に1回実施しており、来年が検証の年に当たることから同制度の検証も行う。その後、厚生労働省社会保障審議会年金部会での議論を経て、20年の通常国会に改正法案を提出する。実際の新制度への移行時期は、日本年金機構のシステム変更なども必要なため成立から1～2年後になる見通し。

在職老齢年金は60歳以上の厚生年金受給者で、就労による収入が一定の水準以上ある場合、厚生年金の一部か全部の支給を停止する制度。65歳以上だと賃金と年金の合計額が46万円を上回る場合、60～64歳は28万円を上回る場合、上回った額の2分の1が年金から減額される。

現役並みの収入がある高齢者には年金支給を一定程度我慢してもらおうという制度だが、働けば働くほど年金が目減りする制度ともいえ、政府・与党内からも見直しを求める声が上がっていた。

在職老齢年金制度について、政府が廃止を含め見直しを検討するのは、同制度により年金の支出は年1兆円程度抑制できている一方、高齢者の労働意欲をそぐことによる経済損失の方が大きいと考えられているためだ。ただ、同制度と労働意欲とは無関係とする研究もあり、廃止したが経済的な効果は不十分なうえ、年金財政が悪化するといった事態も想定される。

「在職老齢年金制度の意味合いは、創設時とは大きく変わってきている」。ある政府関係者はそう語る。

◆制度の意義は変遷

同制度はもともと、在職中は年金を支給しないことが原則だった1965年に、高齢者の多くが賃金だけで生活するのは困難だったことから、働く高齢者にも支給される特別な年金として創設された。しかし、少子高齢化が進む中、現役世代の負担を軽くするためのものへと制度の意義は変遷してきている。

ただ、政府が考えるように、同制度の見直しが高齢者の就労を促すことにつながるかは不透明だ。労働政策研究・研修機構が2009年に55～69歳の男女約3600人を対象に行った調査を基に分析した慶応義塾大の山田篤裕教授も「在職老齢年金制度と労働意欲との間に因果関係はあまりないのではないか」と語る。山田教授の分析では、高齢者の就労意欲に「年齢」や「健康状態」などの要因は影響を与えていたが、「年金の受給資格」は一部の年齢を除いて無関係だったからだ。

明確な理由は不明だが、同制度で年金が目減りするのには現役世代よりも収入が多い層のため、「お金」よりも「やりがい」や「社会的責任」などを理由に仕事を続けていることが背景にあるとみられる。

制度を廃止することで得られる経済効果を分析した公的なデータはなく、厚生労働省の担当者も「実際にやってみないと分からない」と話す。年金財政を悪化させ、負担を将来に先送りするような制度改悪にならぬよう、慎重な議論が求められている。(蕎麦谷里志)

全国33県 発行申請での診断書の様式を改正

災害で身体に障害を負った被災者の実態を把握するため、全国の33県が身体障害者手帳発行に必要な診断書の様式を改正し、障害発生の原因を記入する欄に「自然災害」の選択肢を加えたことが毎日新聞のアンケートなどで分かった。13道府県は改正作業中か検討中などで、東京都を除く46道府県で近く把握の仕組みが整う見通し。

認定審査公平な対応を 高橋氏 障害基礎年金問題迫る しんぶん赤旗 2018年6月18日
質問する高橋千鶴子議員＝8日、衆院厚労委



障害基礎年金の支給認定の全国一元化後、障害の状態が変わらないのに支給を打ち切られるケースが多発している問題で、日本共産党の高橋千鶴子議員は8日の衆院厚生労働委員会で、認定審査の検証と公平な対応を迫りました。

高橋氏の前回質問(1日)で、昨年4月の一元化後、日本年金機構が「20歳以降」に障害を負った約2900人を等級非該当として支給を打ち切ったことが判明。機構は、「20歳前」に障害を負った人で非該当とした1010人については、1年間支給を続け再審査する経過措置を決定しています。

今回、高橋氏は「20歳以後」と「20歳前」での異なる対応の是正と経過措置の拡大を要求。加藤勝信厚労相は「審査で混乱が生じないように、機構には個別の事例ごとに丁寧に適正に対応させていきたい」と答えるにとどめ、経過措置については明言を避けました。

精神と知的の障害者については、新しい等級判定のガイドラインに基づき、障害の状態が変わらない場合は、当分の間、等級非該当への変更を行わないこととされています。

高橋氏が知的障害者で打ち切られた事例を示すと、加藤厚労相は「精神・知的の方は打ち切りされていないと認識しているが、もしあれば個別に対応したい」と答弁しました。

障害者差別の現状知ろう 新潟で相模原事件考える勉強会 新潟日報 2018年6月18日

2016年7月に相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件について考える勉強会が17日、新潟市中央区の市総合福祉会館で開かれた。事件をきっかけに製作され、県内の障害者らが出演した映画「BAD DREAM (バッドドリーム)」の鑑賞を通じ、障害者差別の現状などについて意見を交わした。

相模原殺傷事件について考える勉強会＝17日、新潟市中央区

勉強会は事件の風化を防ごうと、佐渡市の医師黛正さん(68)が呼び掛け人となり、16年10月から毎月のように開いている。この日は15人ほどが参加した。

バッドドリームは障害者の排除が許された架空の社会で、隠れて暮らす障害者やその支援者、排除に抵抗する人々を描いた。新潟お笑い集団NAMARAの「脳性マヒブラザーズ」が主演を努めている。

障害者との交流ボランティアをしている中央区の無職女性(74)は「相模原事件は恐ろしい事件だった。私の周囲は楽しそうにすごす障害者が多いが、理不尽さを感じる人がいるんだなと感じた」と話した。

黛さんは「もっと映画を多くの人に見てもらい、事件について議論する場があった方がいい」と話した。



愛知) 人工肛門・膀胱装具、匿名で預かります 災害用に 豊平森

朝日新聞 2018年6月18日

ストーマと呼ばれる人工肛門（こうもん）や人工膀胱（ぼうこう）を保有する人たち（オストメイト）に、大規模災害時にもトイレの利便性を確保してもらおうと、愛知県知多市はストーマ用装具を事前に預かり、災害時に必要に応じて渡す制度を7月から始める。こうした制度は各地で徐々に広がり始めているが、知多市は匿名希望者に配慮してニックネームでも対応するのが大きな特徴だ。

大腸がんや膀胱がんなどが原因でストーマにした人たちは、自分の意思とは関係なく排泄（はいせつ）があるため、専用の装具を身につけている。だが、人によって装具の形状が異なり、災害時に誰でも使える装具を自治体が災害用に用意しておくことは難しいという。

市によると、市内のオストメイトは、身体障害者手帳を受けている人だけで113人いる。だが、排泄に関わる問題だけに、他人に知られたくないという理由で身体障害者手帳を受けない人も少なくないとみられ、実態を把握しきれないのが実情という。

テレビ台にとじ込め男児窒息死 父親を殺人容疑で逮捕 母親も娘に傷害容疑

日本経済新聞 2018年6月18日

北九州市小倉北区の自宅で男児（4）をテレビ台の引き出しにとじ込めて窒息死させたとして、福岡県警は18日、父親の会社員、納富駿太容疑者（27）を殺人の疑いで逮捕した。また、母親のパート従業員、麻衣子容疑者（24）も男児の妹（3）に高熱の液体をかけるなどの暴行を加えたとして、同日、傷害容疑で逮捕。県警は日常的に虐待していた可能性もあるとみて、捜査を進める。

駿太容疑者の逮捕容疑は5月11日未明、自宅2階の寝室にあったテレビ台の引き出しに息子の保育園児、優斗ちゃんを数時間押し込んで死なせた疑い。県警によると、同日午前6時20分ごろ、同容疑者が「子供が呼吸していない」と119番し、約1時間後に病院で低酸素脳症による死亡が確認された。

麻衣子容疑者の逮捕容疑は今年2月、自宅で当時2歳の娘に高熱の液体を浴びせるなどの暴行を加え、全治2週間のやけどを負わせた疑い。県警によると、同容疑者は2日後に病院に連れて行った際「子供の不注意でやけどを負った」などと説明していたという。

県警は2人の認否を明らかにしていない。捜査関係者によると、住宅には5月時点で親族8人が同居しており、3～5歳の児童が複数人住んでいたという。県警には児童相談所からの通報が寄せられていなかったことから、事件当時の状況を詳しく調べる。

【大阪北部地震】大阪北部地震で医療施設に複数被害 災害医療チームを派遣

産経新聞 2018年6月18日

大阪北部で震度6弱を観測した地震を受け、厚生労働省は18日、災害対策本部会議を開き、上水道や医療施設などの被害状況を収集した。厚労省によると、複数の医療施設で水漏れや、患者の受診対応で職員が不足している状況にあり、災害派遣医療チーム（DMAT）が派遣された。

加藤勝信厚労相は会議の冒頭で、「医療・社会福祉施設の被害状況を早急に把握し、水道については応急給水の支援を行うとともに早期復旧に全力を。職員は緊張感を持ち、待つのではなくどういう対応が必要か積極的な対応をしてほしい」と述べた。

厚労省の午前11時10分現在のまとめによると、大阪府内の複数の医療施設で停電により手術の実施ができなくなり、エレベーターも使用できず患者の診療に影響が生じている。

大阪府内の災害拠点病院は全て正常で、診療を受け付けている。社会福祉施設では被害報告がなく、引き続き情報収集に努めている。

トゥレット症候群 チック、トゥレット症知って NPOがハンドブック 実践的アドバイス網羅 / 神奈川 毎日新聞 2018年6月18日

自分の意思に関わらず勝手に体が動いたり声が出たりする「トゥレット症候群」について知ってもらおうと、NPO法人「日本トゥレット協会」は今年3月、「チック トゥレット症 ハンドブック～正しい理解と支援のために～」を発行した。長女がこの病に苦しんでいるという横浜市の福井千陽（ちはる）さん（49）も編集に協力し、「この本を通じて理解者が増えてほしい」と願う。【国本愛】

長女が患者 横浜の福井千陽さん協力

トゥレット症候群は脳機能の発達障害で、「チック」症状が1年以上続く病。10代前半でピークを迎え、学童期の子1000人中3～8人が発症するともいわれる。かつては親の育て方や本人の性格が原因といわれた時代もあったが、今は発達障害の一つと考えられている。別の発達障害や強迫症状などを併発する場合も少なくない。

本ではそうした一般知識から、「何科を受診すればいいか」「学校や周囲にどう説明するか」など、幼少期から青年期までの実践的なアドバイスを網羅的に記載している。本人や家族だけでなく、理解が不可欠な医療従事者、学校、会社関係者らに向け、必要な環境調整の方法、高校・大学受験や就労の配慮など周囲の対応の仕方も盛り込んでいる。

福井さんは「認知度が低く、医者ですら知らない人もいる。学校や職場でなじみずいじめられるなど、苦しんでいる当事者はたくさんいる」と話す。福井さんも長女が小学4年生の時、「あなたの育て方が悪い」と病院で言われ、以来「間違っただけで娘をより苦しめた」と悔やんできたという。福井さんは「患者数は少ないが、苦しんでいる患者や家族がいる。どうか本を通じて知ってほしい」と訴える。

A5判56ページ。500円。申し込みは同協会（03・6912・9625）。

「周囲の理解なしでは生きられない」 相模原の酒井隆成さん

「まわりの人の理解なしでは生きられないから、知ってもらおうよう努力し続けたい」。相模原市に住む桜美林大健康福祉学群1年、酒井隆成さん（18）はそう語る。認知度が進まない中、自身のトゥレットをできるだけ周囲に話してきた。今年4月からは1人暮らしも始め、サークル活動にも期待に胸を膨らませる。少しずつ、大学でも打ち明けられたらと願う。

トゥレットとわかり、それを受け入れたのは小学校高学年の頃だった。セカンドオピニオンで訪れた専門医に完治は無理だと言われた。だが「ショックだったが、うまく付き合っていくしかない」と吹っ切れたという。小学2年生の頃、突然体を動かさないといけないような感覚に襲われ、4年生の頃に「ンンン」などと大きな声を出すようになった。わざとやっているわけではなく、止められない。自分も家族も苦しい日々が続いた。

それでも、周囲に恵まれ大好きなバスケットボールは続けた。試合で他校の生徒にかかわれたら、「これは病気でね」と毎回説明にいった。学校ではクラスみんなの前で病気を打ち明けた。

とはいえ「病気だと思われるのはいいものではない」とも言う。説明する時はいつも不安と緊張で頭が真っ白になる。それでも「知ってもらった方がプラスの事が多い」と勇気を振り絞る。

トゥレットだと話すと、離れる人もいるがそばに残ってくれる友人もいる。「人を見る目が培われるし、自分のまわりにおいてくれる人がいい人ばかりになる」と前向きだ。特に中学時代、「なんだこいつ」「うるせえ」などと他人が向ける冷たい視線に苦しんだ時もあった。そんな時に支えてくれたのは、病気を打ち明けた友人たちだった。「全然気にしないし、それで何か言ってくる人がいたら私たちが話す」。救われた。「トゥレットだから一生ダメとか、そんなことはない」と今は思う。

中学前半は父親の転勤でアメリカに住み、トゥレットの患者に対する認知度の差に驚いた。変な声が出て、気にする人は少なかった。逆に、帰国後の高校受験では、日本での

トゥレットの認知度の低さに苦しんだ。いくつかの志望校には病気を理由に受験がかなわず、たまらず泣いた日もあった。だが、受け入れてくれた高校では同級生らに説明し、理解者が増えた。

大学では、診断後から自分を支え続けてくれたカウンセラーのようになるため、公認心理師の資格を取るつもりだ。「トゥレットだと診断できる医師はいても、その後のケアをできる人がいない」とも感じていた。「この病気を周囲に言えず苦しんでいる人はたくさんいる。トゥレットになったらこの人を訪ねて、と言われる人になりたい」と、瞳を輝かせた。
【国本愛】

【ふくのわ通信】 マルシェ 20日に開催 東京・大手町、衣類寄付や写真展

産経新聞 2018年6月18日



今年2月に行われたふくのわマルシェの様子

産経新聞創刊85周年を記念し、20日午前11時から午後1時半まで東京都千代田区大手町の東京サンケイビル地下1階で「ふくのわマルシェ」を開催する。

産経新聞社では平成28年春から寄付してもらった衣類を売却し、その収益金でパラスポーツ（障害者スポーツ）を応援する「ふくのわプロジェクト」に取り組んでいる。マルシェでは、これまでにふくのわに寄せられた衣類の一部やふくのわのオフィシャルパートナーである富士紡ホールディングス提供の下着などを販売する。収益金はすべてパラスポーツ応援のために寄付される。

会場では、衣類の寄付も募っているほか、産経新聞社写真報道局がパラアスリートの素の魅力に迫った連載「写 2020パラスポーツ」のパネル展も開かれる。

記者のひとりごと 心照らさぬ電球 /東京

毎日新聞 2018年6月18日

電球を1個交換することがこんなに大変だったとは――。武蔵野市の田村幸代さん（56）は脚立に上がり、自宅廊下の白熱電球をLED電球に替えながら痛感した。

都は省エネ促進策として、家庭の白熱球2個を電器店に持ち込めば、LED球1個に無償交換する事業を展開中だ。1人1回、都内に住む18歳以上という条件がある。

田村さんは事業が始まった昨年7月、車いす生活で店頭に出向けない夫（62）の分の交換方法を都のコールセンターに尋ねた。「障害者手帳を持参しても、代理人では本人確認ができません」。受話器からの声を冷たく感じた。

「軽い気持ちで問い合わせたけれど、障害者を否定するような対応に悲しくなった」。定年退職を目前にした夫が脳出血で倒れ、障害を持つ人たちの不自由さを知ったからこそ、思いが至らぬ制度に憤りを覚えたという。

田村さんの事例を小紙が報道後、都は代理人でも交換できるよう制度を改めた。だが、都が掲げた100万個の交換目標に対し、実績は約27万個。事業は7月9日までだが、都民の反応は冷ややかだ。【芳賀竜也】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

